

高島市議会だより

第27号



2011.1.28 発行

高島市議会だより

No.27



饗庭野基地特別委員会

基地周辺の障害防止と民生安定に関する事項の調査、研究を目的として設置されている特別委員会。6名の議員で構成。今年度は、防衛関係機関への要望項目の審査などを行いました。
※上記写真は11月に行った行政視察状況。

もくじ

CONTENTS

- 委員会報告 2 ~ 5
- 一般質問 6 ~ 15
- 決議・意見書 16
- 議決事項一覧表 17
- 3月定例会のお知らせ・編集後記 18



No.27

発行 高島市議会議長 清水日出夫 / 編集 議会広報特別委員会
〒920-1192 滋賀県高島市新旭町北畑565番地 TEL. 25-8140
高島市議会メールボックス gikai_giji@city.takahama.shiga.jp

番号	案件名	審議結果	
議第130号	平成22年度高島市水道事業会計補正予算(第2号)案	原案可決	全員賛成
議第131号	平成22年度高島市病院事業会計補正予算(第2号)案	原案可決	全員賛成
議第132号	平成22年度高島市介護老人保健施設事業会計予算(第1号)案	原案可決	全員賛成
【追加案件】			
【議決案件】			
議第133号	契約の締結につき議決を求めることについて(高島市防災行政無線デジタル同報系システム整備工事)	原案可決	全員賛成
【継続審査案件】			
議第92号	高島市駐車場の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案	一部修正して可決	賛成多数
【請願案件】			
請願第2号	環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)交渉への参加に反対する請願	不採択とすべきもの	賛成少数
請願第3号	TPPの参加に反対する請願	不採択とすべきもの	賛成少数
請願第4号	「沖縄への新基地建設と全国への米海兵隊訓練移転を進める『日米合意』の撤回を求める意見書」の採択についての請願	不採択とすべきもの	賛成少数
【議員発議】			
意見書第4号	TPP交渉に関する意見書案	原案可決	全員賛成
【決議】			
決議第2号	北朝鮮の砲撃事件に対する嚴重抗議の決議	原案可決	全員賛成

【平成23年3月 定例会日程のお知らせ】

2月	27日	10木		21月	
	28日	11金	【本会議】3月定例会開会	22火	
3月	1日	12土	総務常任委員会	23水	予算常任委員会
	2日	13日	文教福祉・産業建設常任委員会	24木	
	3日	14月	議会運営委員会	25金	議会運営委員会
	4日	15火	予算常任委員会	26土	
	5日	16水	予算常任委員会	27日	
	6日	17木	予算常任委員会	28月	【本会議】3月定例会最終日
	7日	18金		29火	
	8日	19土	議会広報特別委員会	30水	
	9日	20日		31木	

〈上記日程は、変更になる場合があります〉

編集後記

増える男性の介護者

男性の介護者が増えることで、様々な問題が起きている。

「老老介護」です。夫婦のみの世帯が増えていますが、その約半数がともに65歳以上の高齢世帯です。妻が倒れた場合、自分自身も心身に不安がある年長の夫が年少の妻を介護するケースが増えています。また80〜90歳代の親を、60〜70歳代の息子が介護している例は数多くあります。

そして「介護者の生活能力の欠如」です。今まで妻に家庭のことは任せっきりで、突然妻が倒れたら生活のことが何もできない。炊飯器や洗濯機のスイッチの入れ方が解らない、ごみ出しの日も知らない、銀行口座も解らないのが現状です。(男性介護者への調査より) (小島)

委員会報告

総務常任委員会

委員長 宮内 英明

◆高島市辺地総合整備計画の策定について ほか7議案と請願1件の審査

今期定例会におきまして、当委員会が付託を受けました議決案件8件と請願1件の審査を行うため、11月29日午前10時より総務常任委員会を開催しました。

議決案件として、①高島市辺地総合整備計画の策定につき議決を求めるとして(マキノ町在原・路原・国境辺地)、②公の施設である高島横山集会所

例の一部を改正する条例案、⑧高島市防災会議条例の一部を改正する条例案の計8件でありました。

それぞれ変更しようとする計画および条例などの内容等について、審査をいたしました。

これら付託の8議案はいずれも全員賛成で「可決すべきもの」と決しました。

また付託を受けた請願、「沖繩への新基地建設と全国への米海兵隊訓練移転を進める『日米合意』の撤回を求め

る意見書」の採択についての請願については、「不採択とすべきもの」と決しました。

また付託を受けた請願、「沖繩への新基地建設と全国への米海兵隊訓練移転を進める『日米合意』の撤回を求め

る意見書」の採択についての請願については、「不採択とすべきもの」と決しました。

また付託を受けた請願、「沖繩への新基地建設と全国への米海兵隊訓練移転を進める『日米合意』の撤回を求め

る意見書」の採択についての請願については、「不採択とすべきもの」と決しました。

また付託を受けた請願、「沖繩への新基地建設と全国への米海兵隊訓練移転を進める『日米合意』の撤回を求め



東京臨海広域防災公園管制センター

種情報が迅速に、適切に判断されることが重要であると感じましたのであります。

11月18日には、東京都武蔵野市けやきコミュニティセンターで、コミュニティ条例と地域コミュニティの推進について研修を行いました。同市では、町内会や自治会といったものが存在しないことから、希薄化する市民のつながりを補完するためにコミュニティ構想に基づいたコミュニティづくりを推進し、コミュニティづくりの自主三原則(自主参加、自主企画、自主運営)を継承したコミュニティ条例の施行をされ、コミュニティセンター

を核として、様々な事業を展開されておられました。当市においても、都市化のありを受け、コミュニティの希薄化が深刻になりつつあるなか、自治会などの地域コミュニティや、教育、福祉、文化などの様々な目的別コミュニティの融合などにより、市民のコミュニティ活動の活性化を図ることができると感じました。



武蔵野市けやきコミュニティセンター

◆行政視察研修報告

- ・防災対策(東京臨海広域防災公園)
- ・地域コミュニティの推進とコミュニティ条例(武蔵野市)

総務常任委員会では去る11月17日に、東京都江東区にある東京臨

海広域防災公園へ東京臨海部基幹的広域防災拠点の視察をしてまい

りました。本施設は、東京大震災のような大規模災害発生時には南関東区域を対象とした災害対策本部が設置されるということですが、平時には自衛隊や消防庁、また自治会の防災

産業建設常任委員会

委員長 森脇 徹

◆駐車場の設置および管理に関する条例の一部を 改正する条例案ほか6議案と請願2件の審査

今期定例会において、当委員会が付託を受けました議決案件6件と請願2件、そして9月定例会において継続審査としていた条例案件1件の審査を行うため、11月29日と12月6日の2日間、産業建設常任委員会を開きました。

JRの駅周辺市営駐車場の駐車料金等を定めるための条例1件と公の施設の指定管理者の指定の案件が6件(①藤樹の里あどがわ、②ガリバー青少年旅行村、③新旭風車村、④畑の棚田ふれあい交流施設、⑤たいさんじ風花の丘、⑥森林公園くつき森)と請願2件(TPP交渉の参加に反対)の併せて9件を審査しました。

近江今津駅周辺の駐車料金を一部修正して「可決すべきもの」として賛成多数で決しました。また、指定管理者の指定についての案件は、①藤樹の里あどがわ、②ガリバー青少年旅行村、③新旭風車村の3件は、賛成多数で、④畑の棚田ふれあい交流施設、⑤たいさんじ風花の丘、⑥森林公園くつき森の3件は、全員賛成で「可決すべきもの」と決しました。



4月から有料化される一部の安曇川駅前市営駐車場

委員会は、農業分野以外の産業にとつては、TPP交渉に参加することも必要だという観点からTPPへの交渉には参加すべきであるという意見が多くあり、請願2件については、「不採択とすべきもの」と決しました。しかし、高島の農業を守っていくことが最も重要であるという認識から、国策で農業分野に対する十分な配慮を実施してからTPPの交渉に参加すべきであるという趣旨の意見書を議長に提出しました。

11月1日、2日の両日、当委員会は、岐阜方面へ行政視察に行きました。

1日目は、ごみ処理行政とごみ焼却施設の視察のため岐阜県恵那市の「エコセンター恵那」を訪問しました。

「エコセンター恵那」では、RDF(ごみを固形化して燃料にしたもの)化したごみをその後炭に加工して燃料にしていますが、地元の同意が得られないことから同センターではその炭を自施設の燃料としては使用していませんでした。せっかく経費をかけて炭にしたものを一部しか利用(民間企業に売却)できていないことは再利用できるものを無駄にしていることになり、「エコとは何か」について考えさせられる視察となりました。



岐阜県土岐市・市営駐車場

2日目は、駅前市営

営駐車場を持つている岐阜県土岐市役所を訪問し、市営駐車場の現状と課題について行政視察を行いました。

土岐市は、駅前駐車場509台分のうちわずか66台分が月極利用のスペースで、月極において1カ月の利用料も民業を圧迫しない料金設定(6,180円、民間は5,000円程度)

となっており、残り43台分は、駅前商店街の利用者とJRの利用客のための利便性の確保のための一時預かりを念頭に置いた運用となっていました。このあたりが当市の駅前駐車場の整備にかかる月極部分のみの利用料金徴収の視点とは異なっているように感じられ、高島市の駐車場のあり方について考えさせられました。

文教福祉常任委員会

委員長 石田 哲

◆福祉・教育5施設にかかる 次期指定管理者の指定議案を審査

今期定例会で当委員会が付託を受けました議案は、指定管理者の指定にかかる議決案件5件であり、この審査を行うため、11月30日と12月6日の2日間にわたり、文教福祉常任委員会を開きました。

5議案は、いずれも平成23年4月1日から平成28年3月31日まで



安曇川障害者デイサービスセンター



新旭水鳥観察センター

ました。当委員会が所管する市施設の次期指定管理者は次のとおり決定しました。

- ◆安曇川障害者デイサービスセンター／社会福祉法人たかしま会
- ◆マキノ白谷温泉八王子荘／有限会社ホソノ
- ◆新旭水鳥観察センター／株式会社モアイ
- ◆高島B&G海洋センター／木幸スポーツ企画株式会社
- ◆新旭森林スポーツ公園／一般社団法人いまづじョイナスクラブ

予算常任委員会

委員長 梅村 彦一

◆一般会計

14億8、700万円増の補正予算案を可決

平成22年度第3回目となる一般会計補正予算案は、市政推進に当面必要となる経費の追加など、14億8、700万円の増額となり、特別会計・事業会計を含む補正予算案9議案は、いずれも全員賛成により「可決すべきもの」と決しました。

今回の一般会計補正

予算のうち7割以上が高島総合病院の整備事業に係る経費でありますが、その財源として約9億5、000万円の公共投資臨時交付金を確保されたものです。

◆一般会計補正予算の
主な内容は、
◇次年度の病院整備事業に充てるための建設準備基金の積立
(9億6、489万円)



整備事業が進む公立高島総合病院

- ◇病院整備事業推進のため病院事業会計への負担金支出
(1億8、513万円)
- ◇近江高島駅のエレベーター設置等にかかるJR西日本への補助金
(1億2、826万円)
- ◇子宮頸がん・ヒブ・肺炎球菌ワクチンの予防接種に要する経費
(4、927万円)
- ◇障害福祉サービス事業の追加経費
(6、523万円)
- ◇福祉医療事業
(3、681万円)
- ◇地域特産品定着促進事業
(583万円)
- ◇有害鳥獣駆除事業・生物多様性保全推進事業
(908万円)

饗庭野基地特別委員会

委員長 前川 勉

◆行政視察 ～災害時における自衛隊との連携、 演習場周辺自治体の取組み～

当委員会は11月8日、9日と陸上自衛隊高田駐屯地、および関山演習場、および関山演習場、そして新潟県妙高市を訪問し、研修視察を行いました。



高田駐屯地資料館を視察する委員

新潟県上越市に所在する高田駐屯地には所管する関山演習場があり、高田駐屯地のほか、東部方面の各部隊が来演され訓練をされている中規模演習場となっていました。主要訓練については、実弾射撃訓練のほか、爆破訓練、ヘリコプターを用いた離着陸訓練が行われておりました。

また、災害派遣活動としては、まだ記憶にも新しい平成19年7月に発生した中越沖地震で被災された柏崎市を中心とした活動では陸海空の自衛隊が統合運用により約92、300名が出動し、車両人命救助および除染支援、給水支援、給食支援、入浴支援、天幕支援活動に部隊を派遣されたことなどの説明を受け、災害時の自衛隊との連絡体制や迅速な対応、連携の重要性について説明を受けました。

また、妙高市での研

交通対策特別委員会

委員長 渡邊 近治

◆高島市営バス事業に関する条例の 一部を改正する条例案の審査

今期定例会におきまして、当委員会が付託を受けました議決案件1件の審査を行うため、11月30日午後1時30分より交通対策特別委員会を開催しました。

議決案件として、①高島市営バス事業に関する条例の一部を改正する条例案の1件でありました。変更しようとする条例などの内容等について、審査をいたしました。この付託の1議案は全員賛成で「可決すべきもの」と決しました。



新たに朽木支所前から天増川間に導入される市営バス

一般質問

安定した雇用と仕事おこしで 景気対策を



福井 節子 議員

市民の「経済を何とかしてほしい」との願いに添えた施策を。

公契約条例の制定

問 公共工事・民間委託・指定管理などで、低賃金化や不安定雇用によるサービスの質や安全性・安定性の低下が心配されます。公契約条例(※)の制定が必要ではないでしょうか。

答 総務部長

公契約条例の制定段階に至っていません

条例の趣旨は理解しますが、市は現行法制度の中で低価格受注の抑制に努めており、国の公契約法の整備も見極めて対処する必要があると考えます。

問 安曇川学校給食センターの民間委託で、労働条件・労働環境において法を守り、休暇・休憩の適正な取得、欠員の補充等はされているでしょうか。

答 教育部長

業務委託契約書の規定通り、委託業者は休暇・休憩の取得、調理員の配置についても確保されています。

問 指定管理の事業者変更で働く人の身分が不安定になっています。市の責任で継続雇用を。

答 政策部長

現在の従業員の雇用安定という面から、新しい指定管理者と協議をしていきたいと考えています。

再任用で人材育成と地域経済の活性化を

問 次年度も継続する業務に就く市臨時職員は、専門性と継続性が必要であり、若者の人材育成と地域活性化のためにも再任用可能な人事を。

答 総務部長

地方公務員法に臨時職員の任用期間は最長1年間と定められておりこれを超える再任用は考えておりません。

問 クラスを担任する保育士は正職に。他の市の嘱託職員も再任用出来る条例制定を。嘱託職員の再任工期間は検討

答 嘱託職員の現状には問題意識を持っており、安心して仕事してもらえぬ条件整備を念頭に引き続き検討します。

住宅リフォーム促進事業の継続と拡充を

問 経済効果が大きく、市民にも商工業者にも喜ばれることから、制度の対象を拡大(リフォーム全般・水洗化含む)し、申請の簡素化を図りたい。

答 産業経済部長

現在の補助基準は、県内の他市町と比較しても最も高い基準となっております。

ただ、申請が複雑で分かり難いとのこと指摘もありますので、制度の簡素化と窓口の一本化を図ります。

(※) 公共事業を発注する際、事業に従事する労働者の賃金水準を守り、適正な労働条件を確保することを目的に制定するもの。

地域の要望書の扱いと 回答について



宮内 英明 議員

8月24日付で、今津町天神区長、今津東小PTA会長からの通学路の安全対策と歩道の設置について、左記の内容の要望書が提出されました。

「要望書趣旨」最近では高島市今津

町栄区集会所出入口から高島市斎場出入口に至る約300mの道路は幅員も狭く、天神区民の生活道路と通学路として使用されていますが、斎場利用の増加と送迎車の大型バス利用などによる車列も長く、非常に危険です。生活への安心安全対策と通学路の安全確保のためにも是非とも歩道の設置をお願い申し上げます。(通学路利用児童数は37名)



安心安全対策が求められる通学路

問 この回答文書について事務的に処理されているのではないかと、また現地踏査されたのでしょうか。合併前

どの様にされるのか説明を求めます。

答 産業経済部長

魅力ある道の駅づくりを目指します

道の駅の運営で最も大切なことは、利用者等の安心・安全を図ることとすることながら、地域との連携機能を保ちながら如何に集客と賑わいを創り出していくかです。新たな指定管理者のもと、出店・出品者と協働しながら、魅力ある道の駅運営に努めていきたいと考えています。

極的な加工販売こそが、抜本策となると確信するが、市の見解を伺います。

答 産業経済部長

鹿肉加工処理施設の設置は難しいのが現状です

本市では、猟友会朽木支部が「朽木ゴールドもみじ」として鹿肉販売をされています。当面は、現施設の活用を通じた販売支援を行うこととし、市内各所に加工処理施設を置く考えはありません。

野生動物の被害対策に
対する市の
将来展望は

問 特に鹿の

駆除は朽木以外の市内にあと2箇所、加工処理施設を設置し、日野町の様な積



朽木の鹿肉加工処理施設

一般質問

指定管理者の 選定方法を質す



山川 恒雄 議員

この度の「道の駅藤樹の里あどがわ」と「ガリバー青少年旅行村」の指定管理者の選定について、納得がいかないと多くの市民の方からご意見を頂きました。

問 今回新たに納付金

制度の導入が図られた結果として、「道の駅藤樹の里あどがわ」の指定管理者に、選定委員会が選んだ事業者でなく、最終市長判断で別の事業者を選定しました。「ガリバー青少年旅行村」についても、選定委員会が慎重審議で充分時間をかけ選定した事業者を除き、第三位の事業者を市長判断で選定しました。今回の選定経過や方法について、市民に大きな問題提起をしたことは

現実であり、市長の政策判断についての市民目線での丁寧な説明を求めます。

答 政策部長

両施設とも、利用者への増大やサービス向上に向けた具体的な提案内容、納付金の額等を比較検討し、総合的に判断させていただきましたが、ガリバー旅行村については、利用者数の下落傾向を踏まえ民間レベルの発想と経営能力も考慮しました。

問 「道の駅藤樹の里

あどがわ」の選定後の検証で、収支計画内の納付金問題等により、施設の利用者周辺住民の安心と安全を最優先する公共施設としての役割が果たせなかった場合、行政指導は

問 身近な生活道路の整備計画を見直します

答 土木交通部長

現地踏査については担当者と共に確認しています。本件につきましては、各区等から要望された比較的延長の短い市道については、身近な生活道路の整備計画の中で、緊急性や費用対効果を考慮した上で、毎年優先順位の見直しを行っており、本路線についても整備計画の中で見直しを行います。

問 原発事故に備えた防災訓練について

答 県・長浜市・高島市は10月26日「関西電

力大飯発電所4号機でトラブルが発生し、放射線物質が放出されたとの想定」で防災訓練が実施されました。その内容について伺います。

その他の質問

◆基地交付金「調整交付金」減額について

◆融雪剤の使用制限は出来ないのか

問 ニホンジカによる被害も大きく、捕獲頭数制限緩和が必要と考えますが、

答 捕獲数の制限緩和を県に要請しています。

問 猟友会の高齢化に伴い資格対象者の拡大等の対策は、

答 猟友会の協力を得て、一人でも多くの「わな免許」、「狩猟免許」が取得できるよう検討を進めます。

問 びわこ森林づくり県民税の獣害対策への使われ方は、

答 県民税は、本年度



破壊が進む森林の下層植生

より新たに特別対策として、ニホンジカの頭数調整も対象となりました。

問 ジェネリック医薬品の推奨を

答 医療費抑制のためジェネリック医薬品の普及が進められています。市内におけるジェネリック医薬品の普及率は、普及率を上げるための市の対応は、ジェネリック医薬品を理解していただくための広報活動は、

問 健康福祉部長 「ジェネリック医薬品をお願いカード」を配布し啓発に努めています

本県の普及状況は、16・6%です。国保加入世帯にはリーフレットや「お願いカード」を配布しています。今後、国保加入者に対しコスト削減効果をお知らせする予定です。

問 市の未来を担う青少年の健全な育成にはスポーツは欠かせません。またスポーツを活かした街作りについて伺います。

① スポーツを活かした街作りについて。各地区で開催されている町民運動会や健康ウォーキングなどの行事への市の係わり、位置づけ。

② スキー競技の助成について。

市内の各地域で開催されている地域スポーツイベントや、地域への経済効果が大きい大会について引き続き支援します。

③ スポーツの大会誘致について。

④ 指導者の育成について。

⑤ ハード面ソフト面の整備、今後の展望は、

答 教育部長 スポーツを通し健全な青少年の育成を図ります

市内の各地域で開催されている地域スポーツイベントや、地域への経済効果が大きい大会について引き続き支援します。

青少年のスポーツ活動に欠かせない指導者の育成について、市体育協会と連携して一貫した指導体制づくりに努めます。

スポーツ少年団等への加入を促進し、一人でも多くの子どもに運動に親しませ、心身ともに健全な青少年を育成します。

問 統合へ誘導する内容だと指摘された『マキノ地域小学校統廃合にかかる保護者アンケート』でしたが、北学区で58%、全域でも30%が「統合は必要ない」と回答。市教委は「少人数では切磋琢磨出来ず、競争心が育たないので統合」と言うが、北小の児童は他校区の先生からも評価され、中学でも活躍するなど、保護者にとっても満足度は高く残して欲しいと願っています。こうした事を真摯に受け止めて、保護者や地域合意のない統廃合は止めるべきです。

市教委は小中一貫校を全校区に広げるとしていますが、多くの問題点も指摘されており、教育効果が検証されて

いません。後戻り出来ない学校教育に責任を果たすためにも、成果が明確になるまで広げるべきではないのでは、

答 教育長 アンケートの資料には、少人数の学校のよさも示しており、このことを踏まえたアンケートになっています。その結果、7割近くの保護者から「統合が必要である」と回答いただき、複数のクラスが必要との回答も多いことから、子どもにとっての最善な教育環境をつくることを重視して、学校統廃合の取組みを進めていきます。

小中一貫教育は全国的にもその成果が大きいことが実証されており、既に市内全中学校区で取組んでいます。



適正な支援を求む学童保育

問 学童保育が必要なのに経済的理由で入所出来ない児童が増加しています。生活保護やひとり親家庭等の状況把握、減免対象の統一と補助金の増額、年度当初の運営補助金の確保（年度途中に入所数が減少しても）、入所者が5人以下の学童にも市の運営費を補助することなど、市として学童への支援を強化されたいかががでしょうか。

答 市は学童保育へ公的責任を果たせ

実態調査は実施していません。保育料の減免助成を本年度から実施しています。運営は、民設民営であり減免対象の統一は考えていません。運営補助金の基礎となる入所者数は、県の基準により算定されています。5人以下になった段階で地域性を踏まえた方策を調査研究させていただきます。

問 北学区は6割弱が反対 強引な学校統廃合は中止を

栗津 まり 議員



問 窓口の対応に関連しますが、挨拶は明るい職場の基本、こちらも併せて伺います。

答 まず挨拶から徹底し、親切で丁寧な対応に努めます。



問 平成24年4月より高島市民病院として、まればかわるわけですが、地域中核病院として、高度医療から救急医療、更に在宅医療まで医療の実践が必要と考えますが、現在の環境は整っているのでしょうか。

答 地域の中核病院としての役割を認識し、救急医療、災害医療を

問 有害鳥獣対策について、対策が講じられていますが、農作物への被害は減少傾向に向かっていますか。

答 有害鳥獣については、対策が講じられていますが、農作物への被害は減少傾向に向かっています。森林の下層植生の破壊が森林土壌の流出など市民の生活にどの様な影響が出ているのでしょうか。

問 産業経済部長 ニホンジカの増加による林床植生の衰退により、ブナ林等の枯死や河川の水質悪化、豪雨による土石流の被害をもたらしています。

問 特に自動車の運転マナーです。市民、職員に関わらずですが、早朝の横断歩道で通学する児童がいるにも関わらず、一旦停止して頂けない。もちろん後続車があるなど一旦停止しにくい場合もありますが、できる限り法令を遵守していただきたい。

答 総務部長 職員のマナー向上に努力します

庁内交通安全委員会を設置し、思いやりの

問 市の窓口の対応職員は、市民と接するものが仕事です。本庁はじめ、全体的には丁寧な対応がされていると思いますが、本庁以外の支所、市関連施設での職員の対応はどうでしょうか。

答 支所等における不適切な対応の苦情もあるため、所属長を中心に好感の持てる接遇を指導します。

問 市の未来を担う青少年の健全な育成にはスポーツは欠かせません。またスポーツを活かした街作りについて伺います。

① スポーツを活かした街作りについて。各地区で開催されている町民運動会や健康ウォーキングなどの行事への市の係わり、位置づけ。

② スキー競技の助成について。

市内の各地域で開催されている地域スポーツイベントや、地域への経済効果が大きい大会について引き続き支援します。

③ スポーツの大会誘致について。

④ 指導者の育成について。

⑤ ハード面ソフト面の整備、今後の展望は、

答 教育部長 スポーツを通し健全な青少年の育成を図ります

問 平成23年度より公営企業法の全部適用を導入されるわけですが、管理者の任命、内部組織の設置、職員の任免、給与、労働協定の締結等の現状はどうか。

答 病院長 全部適用は、機動性や迅速性が今以上に発揮できる病院を目指し準備しています。

問 有害鳥獣対策について、対策が講じられていますが、農作物への被害は減少傾向に向かっていますか。

答 有害鳥獣については、対策が講じられていますが、農作物への被害は減少傾向に向かっています。森林の下層植生の破壊が森林土壌の流出など市民の生活にどの様な影響が出ているのでしょうか。

職員のマナーについて

万木 豊 議員

当市のスポーツ振興について

栗津 まり 議員

公立高島総合病院のあり方について

秋永 安次 議員

問 観光協会・商工会の職員の雇用対策と支援について。

答 産業経済部長
現在、各施設で働いていただいている職員においては、新たな管理者の下で、継続雇用をいただけるよう調整に努めるとともに、各団体に対する必要な支援は今後も続けてまい

問 観光協会・商工会の職員の雇用対策と支援について。

答 産業経済部長
これまでの結論に至った経緯等についても十分な説明や話し合いの機会を設けて行きたいと考えています。

その他の質問
◆危険地域における急傾斜地対策について



市の判断が問われた指定管理施設

市が条例を

問 指定管理業者候補者を公募する際の審査について。

答 政策部長
選定委員会は、市長が指定管理者候補者を公平かつ適正に選定するにあたり、委員各位にそれぞれの専門的な視点から審査いただき、そのご意見を頂戴するために設置しているものであり、この選定委員会の意見を十分踏ま

問 指定管理業者候補者を公募する際の審査について。

答 政策部長
選定委員会は、市長が指定管理者候補者を公平かつ適正に選定するにあたり、委員各位にそれぞれの専門的な視点から審査いただき、そのご意見を頂戴するために設置しているものであり、この選定委員会の意見を十分踏ま

その他の質問
◆ゴミ処理費問題と有料化の根拠について

答 政策部長
補助金交付団体であることを理由とする応募の制限や指導はしておりません。

問 納付金参考額と納付金提案額の理解の仕方について。

答 政策部長
納付金参考額は直営での収支見込を示したもので、提案額はその他の必要経費を含めて積算いただいたものです。

問 観光協会・商工会との関係改善を早期に図り市勢の発展を期すべきことについて。

答 産業経済部長
商業の発展と観光振興を協働により進め

問 行政と市民の信頼関係はどのようになっているか。

石田 哲 議員

守らないで市民に対する信頼はどのようにな

えた上で総合的に判断し、候補者を選定させて

なぜ、生かさないとビックチャンス



大河ドラマ「江、姫たちの戦国」

大日 翼 議員

問 年始早々、一月九日からNHK大河ドラマ「江、姫たちの戦国」が放映され、高島市にとって観光振興と市内経済の活性化を図る絶好のビジネスチャンスとの到来と考へ伺います。

①取組みと現状は。

②大河ドラマ県推進協議会に当市と、びわ湖高島観光協会も参画。負担金と費用対効果は。

③「中江藤樹四百年祭」は商工観光部局と教育委員会の連携により、盛り上りと地域経済に大きな効果

をもたらししました。今回も産業経済部が中心となり、関係部局や各団体と連携を図り取組むべきと考えますが、いかがが。

答 産業経済部長
大河ドラマの放映を観光振興に活かしていきます



「初」が新婚生活を送った大溝城跡

問 来年四月から本格運行の公共交通体系の計画が示されています。計画は公共交通空白地域を解消する新路線とデマンド（予約）タクシーの導入に対しては高く評価します。そのデマンドタクシーはマキノ・高島（4路線を定時定期）今津・新旭・安曇川（6路線を不定期）で導入されるが、デマンド交通の特性を生かした「区域運行」を一地域だけでも導入すべきではないでしょうか。

答 土木交通部長
来春4月より新交通体系を運行します

今回の見直しについては、他の市町の事例を調査し決定したものです。なお、実施にあたっては、市内全域を同時にスタートしたいと考えています。また、実施後は、利用実態や利便性など検証を行うてまいります。

今議会でも、23年3月末日で指定が切れる施設の指定管理者の指定議案が提案されています。その中で「道の駅藤樹の里あどがわ」はびわこ高島観光協会、「ガリバー青少年旅行村」は高島市商工会が応募者の中で評価点が最高であったにもかかわらず、市長判定で選定から外れました。その理由の主なものは、

- 両団体は市からの補助金を得ており団体本来の業務に専念すべき。
- 市へ納付金額の多額な業者及び民

間の斬新なアイデアを提案した業者を選定したことです。以下について伺います。

問 公募申請時における団体への指導状況について。



管理者が変わる「ガリバー青少年旅行村」

指定管理者の選定について



橋本 恒夫 議員

今議会でも、23年3月末日で指定が切れる施設の指定管理者の指定議案が提案されています。その中で「道の駅藤樹の里あどがわ」はびわこ高島観光協会、「ガリバー青少年旅行村」は高島市商工会が応募者の中で評価点が最高であったにもかかわらず、市長判定で選定から外れました。その理由の主なものは、

- 両団体は市からの補助金を得ており団体本来の業務に専念すべき。
- 市へ納付金額の多額な業者及び民

間の斬新なアイデアを提案した業者を選定したことです。以下について伺います。

問 公募申請時における団体への指導状況について。



市民協働・職員力・全国学力テストについて

質問項目の主なものを掲げます。高島市協働事業提案募集について



市民協働・職員力・全国学力テストについて

前川 勉 議員

市民協働交流センターとの関係。丁寧な説明と次につながる支援、特に交流センターと連携して情報提供や専門家の紹介、助言等を行います。

市民と職員が共通目標に向かうプロセスを大切にします。

審査講評を踏まえ、市民と担当課職員が共通目標に向かって議論し、相互に啓発し、理解を深めながら、協議調整を行います。

特別支援教育の体制について

特別支援教育の体制において、現在市では、小中あわせて15名の支援員という臨時職員（最長1年の雇用）を配置していますが、支援員は、時間をかけて対応の仕方や接し方等のキャリアを積んでもらうことが重要と考えますので、継続雇用

民協働交流センターとの関係。丁寧な説明と次につながる支援、特に交流センターと連携して情報提供や専門家の紹介、助言等を行います。

市職員の「職員力」について

職員力の向上を目指します

自ら考え行動する自立型職員を目指し一人ひとりの職員力アップが求められています。

教育委員

特別支援教育支援員は市内の小学校10校に11名、中学校4校に4名に各校の実情に応じて配置しています。支援員はそれぞれ校長の指揮監督のもとで職員との連携を図りながら、児童生徒に学習面および生活面での支援を行っています。

組織外専門研修受講実態と必要性。

組織内研修（OJT）の実施状況と評価。

小・中学校の全国学力テストについて

受検校（抽出校・自主参加校）の状況。

道の駅等の指定管理者選定、公平公正。透明性は絶対必要！



市長は選定委員会の決定と異なる判断をしましたが、その経過の説明を。

市長は観光協会と市商工会を、公募の段階で除外する意思があったのではないですか。

試験結果は。結果としては、小中学校の国語、算数、数学ともに、小学校の一部の領域を除いては、おおむね全国レベルの状況であると言えます。

市教委・各学校の全国学力テスト結果の活用。

各学校においては、この結果をもとに、自校の学力向上策の見直しを図り、授業改善等に取組んでいます。

指定管理の公募要件は、市内に事業所を置く法人・その他の団体であり、公募段階から除外する意思は全く考えておりません。

6施設を指定管理している観光協会が、収益と体制を一体として運営してきたことをどう評価してきましたか。

道駅の運営に努めた道の駅運営に努めます

道の駅の運営においては「地域連携」の理念を失わない限り、観光自治協働も可能と

圃場整備事業等において、県や国、その他公的機関との話し合いや立会いの場において、専門用語や制度、また今後の進め方など、市民にはわからないことがたくさんあります。

市民から信頼される職員を育成します

職員として何よりも事業内容、地元や地権者の思い、現場状況が理解できる力を身に付け、国・県事業等の話し合いや立会いの場では市民の思いを十分に理解して時には市民の立場に立って意見を述べ、改善を求めるべきものは担当者につかりと意見していく姿勢が必要と考えます。

山は荒廃を止めよう

国は来年度から「森林再生プラン」を本格実施し、山の集団化で成木間伐や搬出が可能となります。

「市林業再生計画」を策定し、トチノキなどの巨木伐採届け、市水道水源林分の保全義務づけ等、条例規則を盛り込んだ再生計画の策定が必要ではないですか。

日米合同演習、在沖縄米軍拡散に平和都市宣言の立場で毅然と意見を



市民は市役所職員を信頼。頼りにしている

澤本 長俊 議員

職員はどういった思いで、またどういった立場で立ち会うべきと考えているのかを問います。

市民から信頼される職員を育成します

職員として何よりも事業内容、地元や地権者の思い、現場状況が理解できる力を身に付け、国・県事業等の話し合いや立会いの場では市民の思いを十分に理解して時には市民の立場に立って意見を述べ、改善を求めるべきものは担当者につかりと意見していく姿勢が必要と考えます。

山は荒廃を止めよう

国は来年度から「森林再生プラン」を本格実施し、山の集団化で成木間伐や搬出が可能となります。山林所有者の境界を確認し合うことが前提です。

日米合同演習、在沖縄米軍拡散に平和都市宣言の立場で毅然と意見を



適正な整備・保全が求められる森林

その他の質問

日米合同演習、在沖縄米軍拡散に平和都市宣言の立場で毅然と意見を



山頂からみる市内

問 土地利用調整計画

土地利用調整計画は、都市計画マスタープランに基づき、土地利用調整計画との整合を図りながら策定を進めております。

答

土地利用調整計画は、都市計画マスタープランに基づき、土地利用調整計画との整合を図りながら策定を進めております。

土地利用調整計画は、都市計画マスタープランに基づき、土地利用調整計画との整合を図りながら策定を進めております。

土地利用調整計画は、都市計画マスタープランに基づき、土地利用調整計画との整合を図りながら策定を進めております。

土地利用調整計画は、都市計画マスタープランに基づき、土地利用調整計画との整合を図りながら策定を進めております。

土地利用調整計画は、都市計画マスタープランに基づき、土地利用調整計画との整合を図りながら策定を進めております。

問

土地利用調整計画は、都市計画マスタープランに基づき、土地利用調整計画との整合を図りながら策定を進めております。

答

土地利用調整計画は、都市計画マスタープランに基づき、土地利用調整計画との整合を図りながら策定を進めております。

問

土地利用調整計画は、都市計画マスタープランに基づき、土地利用調整計画との整合を図りながら策定を進めております。

問

土地利用調整計画は、都市計画マスタープランに基づき、土地利用調整計画との整合を図りながら策定を進めております。



利用増える「民事法律扶助制度」について



小島 洋祐 議員

民事法律扶助制度の利用者が増加傾向にあります。同制度は経済的に余裕のない人が法的トラブルにあつた時、無料で法律相談を受けられ、必要な場合は弁護士費用等を立替える制度であり、概要や利用者の傾向と共

民事法律扶助制度の利用者が増加傾向にあります。同制度は経済的に余裕のない人が法的トラブルにあつた時、無料で法律相談を受けられ、必要な場合は弁護士費用等を立替える制度であり、概要や利用者の傾向と共

民事法律扶助制度の利用者が増加傾向にあります。同制度は経済的に余裕のない人が法的トラブルにあつた時、無料で法律相談を受けられ、必要な場合は弁護士費用等を立替える制度であり、概要や利用者の傾向と共

民事法律扶助制度の利用者が増加傾向にあります。同制度は経済的に余裕のない人が法的トラブルにあつた時、無料で法律相談を受けられ、必要な場合は弁護士費用等を立替える制度であり、概要や利用者の傾向と共

地場産業振興センターの活用について



梅村 彦一 議員

地場産業振興センターは県内唯一の施設

地場産業振興センターは県内唯一の施設



地場産業振興センター

地場産業振興センターは県内唯一の施設

地場産業振興センターは県内唯一の施設

地場産業振興センターは県内唯一の施設

高島市制五周年記念事業について

高島市制五周年記念事業が市民の有志により、「藤本太郎兵衛」氏を題材にした市民演劇が開催されました。

高島市制五周年記念事業について

高島市制五周年記念事業が市民の有志により、「藤本太郎兵衛」氏を題材にした市民演劇が開催されました。

高島市制五周年記念事業が市民の有志により、「藤本太郎兵衛」氏を題材にした市民演劇が開催されました。

高島市制五周年記念事業が市民の有志により、「藤本太郎兵衛」氏を題材にした市民演劇が開催されました。

高島市制五周年記念事業が市民の有志により、「藤本太郎兵衛」氏を題材にした市民演劇が開催されました。

高島市制五周年記念事業が市民の有志により、「藤本太郎兵衛」氏を題材にした市民演劇が開催されました。

高島市のランドデザインをどう考えるか



廣本 昌久 議員

高島市のランドデザインについて

高島市のランドデザインについて

高島市のランドデザインについて

高島市のランドデザインについて

高島市のランドデザインについて

高島市のランドデザインについて



見直される基本計画

基本計画の見直し

基本計画の見直し

12月定例会 議案審議結果

番号	案件名	審議結果	
【議決案件】			
議第100号	変更契約の締結につき議決を求めることについて（響庭野演習場周辺平井圃園1号線改良舗装工事（その5）、堀川河川改修工事（その5）および堀川河川改修工事（その5）に伴う下水道移設工事）	原案可決	全員賛成
議第101号	高島市辺地総合整備計画の策定につき議決を求めることについて（在原・路原・国境辺地）	原案可決	全員賛成
議第102号	公の施設の指定管理者の指定につき議決を求めることについて（高島横山集会所）	原案可決	全員賛成
議第103号	公の施設の指定管理者の指定につき議決を求めることについて（朽木上野集会所）	原案可決	全員賛成
議第104号	公の施設の指定管理者の指定につき議決を求めることについて（朽木荒川集会所）	原案可決	全員賛成
議第105号	公の施設の指定管理者の指定につき議決を求めることについて（朽木惣田集会所）	原案可決	全員賛成
議第106号	公の施設の指定管理者の指定につき議決を求めることについて（弘川会館（今津学習等共用施設））	原案可決	全員賛成
議第107号	公の施設の指定管理者の指定につき議決を求めることについて（高島市安曇川障害者デイサービスセンター）	原案可決	全員賛成
議第108号	公の施設の指定管理者の指定につき議決を求めることについて（マキノ白谷温泉八王子荘）	原案可決	全員賛成
議第109号	公の施設の指定管理者の指定につき議決を求めることについて（高島市新旭水鳥観察センター）	原案可決	全員賛成
議第110号	公の施設の指定管理者の指定につき議決を求めることについて（高島市高島B&G海洋センター）	原案可決	全員賛成
議第111号	公の施設の指定管理者の指定につき議決を求めることについて（高島市新旭森林スポーツ公園）	原案可決	全員賛成
議第112号	公の施設の指定管理者の指定につき議決を求めることについて（高島市道の駅施設「藤樹の里あどがわ」）	原案可決	賛成多数
議第113号	公の施設の指定管理者の指定につき議決を求めることについて（高島市ガリバー青少年旅行村）	原案可決	賛成多数
議第114号	公の施設の指定管理者の指定につき議決を求めることについて（高島市新旭風車村公園）	原案可決	賛成多数
議第115号	公の施設の指定管理者の指定につき議決を求めることについて（高島市畑の棚田ふれあい交流施設）	原案可決	全員賛成
議第116号	公の施設の指定管理者の指定につき議決を求めることについて（たいさんじ風花の丘）	原案可決	全員賛成
議第117号	公の施設の指定管理者の指定につき議決を求めることについて（高島市森林公園くつきの森）	原案可決	全員賛成
【条例案件】			
議第118号	高島市特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決	全員賛成
議第119号	高島市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決	全員賛成
議第120号	高島市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決	全員賛成
議第121号	高島市一般職の任用付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決	全員賛成
議第122号	高島市防災会議条例の一部を改正する条例案	原案可決	全員賛成
議第123号	高島市営バス事業に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決	全員賛成
【予算案件】			
議第124号	平成22年度高島市一般会計補正予算（第3号）案	原案可決	全員賛成
議第125号	平成22年度高島市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）案	原案可決	全員賛成
議第126号	平成22年度高島市農林業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）案	原案可決	全員賛成
議第127号	平成22年度高島市下水道事業特別会計補正予算（第2号）案	原案可決	全員賛成
議第128号	平成22年度高島市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）案	原案可決	全員賛成
議第129号	平成22年度高島市訪問看護ステーション事業特別会計補正予算（第1号）案	原案可決	全員賛成

『北朝鮮の砲撃事件に対する嚴重抗議の決議』を可決！

12月17日の本会議において、以下の決議が全会一致で可決されました。

決議とは、議会が行う事実上の意思形成行為で、政治的効果をねらい、あるいは議会の意思を対外的に表明するために行われる議会の議決のことです。

（以下、決議全文）

北朝鮮の砲撃事件に対する嚴重抗議の決議

去る11月23日午後、北朝鮮による韓国・延坪島砲撃事件が発生した。

まず、今回の砲撃事件により犠牲になられた方に対し弔意を表するものである。

北朝鮮は、朝鮮戦争休戦後も、幾度となく軍事行動を起こしてきたが、今回の砲撃により兵士の負傷に加え、民間人にまで被害がおよぶ初めての事態となったことは許し難い行為であり強く非難する。

今般の事態が万一再燃するような事になれば、その被害は計り知れないものとなり、これ以上の蛮行の拡大を断じて許してはならない。

今般の北朝鮮の常軌を逸脱した行為は、韓国のみならず北東アジア全体の平和と安全を損なうものであり高島市議会として北朝鮮政府に対し嚴重に抗議する。

以上、決議する。

平成22年12月17日

高島市議会

『TPP交渉に関する意見書』を議決

政府は、貿易完全自由化を柱とするTPP交渉に向け、「包括的経済連携基本方針」を閣議決定しました。このことを受け、産業建設常任委員会ではTPPの交渉に参加するまでに、我が国の農業振興や食料の安全保障を充分考慮し、貿易の自由化に対抗できる基盤の確立と競争力強化に向けての国内改革を先行的に推進し、将来とも安心して農業に取り組める諸対策を講じるよう政府等関係機関に要請するべく「TPP交渉に関する意見書」を議会に提出しました。議会では、12月17日の定例会最終日に全会一致で可決し、直ちに関係機関あて議会の意思として意見書を提出しました。